

1. 当初予算のポイント

(1) 予算規模

令和6年度の一般会計当初予算案は、217億7,000万円（12.1%増）となりました。計画的に進めてきた事業等については着実に反映させ、環境や防災対策を重視した予算編成を行い、過去最大規模の予算額となりました。庁舎建設基金、障害者福祉、公私連携保育所施設整備補助金などの民生費の伸びや、教育費の中学校屋内運動場空調設備事業などが主な要因です。

全会計では、319億4,299万3千円（14.3%増）となりました。国民健康保険事業特別会計では1億5,390万3千円の増（3.3%増）、後期高齢者医療事業特別会計において9,740万3千円の増（14.2%増）、水道事業会計では、6,864万1千円の増（6.7%増）、下水道事業会計では13億4,980万4千円の増（62.1%増）となっていました、全会計において前年度より増額となっております。また、農業集落排水事業特別会計については、令和6年度から下水道事業会計に移行します。

単位：千円

区分	R6当初	R5当初	増減額	増減率	備考
全会計	31,942,993	27,950,417	3,992,576	14.3%	
一般会計	21,770,000	19,420,000	2,350,000	12.1%	

(2) 歳入（一般会計）

一般会計の歳入について、まず市税は、個人市民税について、コロナ禍の3年間を乗り越え、景気も緩やかな回復が続く見通しで、勤労世帯の賃上げ等による給与所得の増加を見込みました。しかしながら、国による定額減税による減収を見込み、市税全体で69億2,867万1千円（2.1%減）としました。次に地方特例交付金については、国の定額減税による減収分の全額国費による補填を見込み3億5,700万円（287.7%増）としました。次に地方交付税については、国の地方財政計画の伸びにより32億3,700万円（10.0%増）としました。次に国・県支出金は民生費の扶助費の伸びにより45億4,008万1千円（16.7%増）となりました。次にふるさと応援寄附金は本年度決算見込みから6億5,000万円（8.3%増）としました。一方、市債は、臨時財政対策債が国の地方財政計画での減少により6,090万円（63.3%減）と大幅減となりましたが、そのほか、緊急自然災害防止対策債や緊急防災・減災事業債や脱炭素化推進事業債などの交付税措置のある市債を活用し、13億6,780万円（122.0%増）としました。

また、上記財源のほか不足する分は、財政調整基金から5億円、公共施設整備基金から3億9,000万円を繰り入れ所要財源の確保を図るとともに、更にふるさと応援基金の活用のため、繰入金として同基金から5億700万円を予算化しました。

(単位：千円)

区分	R6当初	R5当初	増減額	増減率	備考
市税	6,928,671	7,074,488	△145,817	△2.1%	
市民税	3,176,527	3,338,936	△162,409	△4.9%	
固定資産税	3,263,677	3,266,500	△2,823	△0.1%	
その他の税	488,467	469,052	19,415	4.1%	軽自動車税・市たばこ税
地方交付税	3,237,000	2,944,000	293,000	10.0%	普通交付税 2,939,000
地方譲与税 等	2,082,444	1,786,680	295,764	16.6%	地方消費税交付金 1,299,000
分担金・使用料等	424,499	405,758	18,741	4.6%	
国・県支出金	4,540,081	3,891,369	648,712	16.7%	
寄附金	651,080	600,080	51,000	8.5%	ふるさと応援寄附金 650,000
繰入金	1,517,834	1,178,243	339,591	28.8%	財政調整基金 500,000 公共施設整備基金 390,000 ふるさと応援基金 507,000
市債	1,367,800	616,000	751,800	122.0%	臨時財政対策債 60,900
その他	1,020,591	923,382	97,209	10.5%	諸収入 外
一般会計 合計	21,770,000	19,420,000	2,350,000	12.1%	

(3) 歳出(一般会計)

令和6年度は、「瑞穂市第2次総合計画」の後期計画の4年目として、引き続き、瑞穂市の将来像 ”誰もが未来を描けるまち 瑞穂” を達成するために、計画期間内に着実に実行していく予算としました。

歳出予算における款別の構成比は、令和5年度と同様、民生費（40.5%）、総務費（15.4%）、教育費（12.6%）、土木費（11.9%）の順となっています。民生費は、扶助費を中心とした社会保障関係経費の伸びが顕著で、障害者福祉費、老人福祉費、保育所費などにより 88 億 1,225 万円となり、予算額も増加（令和5年度当初予算との比較。以下同じ。10 億 128 万円）しています。総務費は 33 億 5,756 万円となっており、ふるさと応援寄附金の報奨及び積立事業、庁舎建設基金積立事業が主なもので、予算額は増加（4 億 1,257 万 7 千円）しています。教育費は、27 億 4,042 万 3 千円となり、中学校屋内運動場空調設備整備事業などが主な要因で、予算額は増加（2 億 2,626 万 6 千円）しています。土木費は 25 億 9,147 万 3 千円となっており、緊急自然災害防止事業債を活用した古橋地内遊水池第3期整備事業や脱炭素化推進事業債を活用した街路灯等 LED 取替工事、瑞穂市 JR 積穂駅周辺整備基本計画に基づく駅周辺整備事業が主なものです。衛生費は 16 億 9,254 万 6 千円（構成比 7.8%）、消防費は 10 億 5,680 万 8 千円（構成比 4.8%）となっています。

～令和6年度 瑞穂市の主要事業～

＜令和6年度 市の方針＞

- ・地方創生3つの拠点の飛躍
- ・「人権」「平和」「環境」をテーマに次代を担う人たちへ繋ぐ
- ・ウェルビーイングみずほ～持続的な幸福の実現～

＜瑞穂市第2次総合計画 5つの基本目標と共通目標＞

- | | |
|---------------------|----|
| 基本目標1 安全で安心して暮らせるまち | …① |
| 2 便利で快適に暮らせる美しいまち | …② |
| 3 心が通う助け合いのまち | …③ |
| 4 夢あふれ希望に満ちたまち | …④ |
| 5 活気あふれる元気なまち | …⑤ |
| 共通目標 持続可能な都市経営のまち | …共 |

以下共通： 新規事業  拡充事業

 市の方針

①～⑤  瑞穂市第2次総合計画 基本目標、共通目標に基づく事業
(例) 基本目標1 → ① 共通目標 → 

 市長のマニフェストを含む事業

企画部

公共交通事業費 102,147 千円【総合政策課】 ②

市民の重要な移動手段の一つとして定着している「みずほバス」及び広域的な移動手段である路線バスの運行負担金、樽見鉄道への補助金。交通弱者の移動手段の確保やJR穗積駅への交通結節点の強化を目指す。(県費 2,674 千円、ふるさと基金 100,000 千円)

ふるさと応援寄附金報奨事業 325,000 千円【総合政策課】

市外からの寄附金納付者に返礼品等を贈呈する事業費。返礼品等の購入費、配送費、PR費、事務運営に係る手数料及び委託費が主な費用。

総合計画策定事業 13,423 千円【総合政策課】

令和6～7年度にかけ「瑞穂市第3次総合計画」(計画期間：令和8年度～)の策定を行う。また、令和6年度は、「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間：令和7～12年度)の策定も合わせて行う。(ふるさと基金 10,000 千円)

移住促進事業 8,500 千円【総合政策課】⑤④

東京圏からの移住支援金、清流の国ぎふ移住支援金、結婚新生活支援補助金制度により市への移住促進を直接的に補助する。(県費 5,000 千円)

JR穂積駅周辺活性化構想推進事業 17,298 千円【総合政策課】⑥②④

穂積駅周辺の活性化、利便性の向上などを掲げる「JR穂積駅周辺活性化構想」を推進する。(国庫 2,750 千円、ふるさと基金 10,000 千円)

拡充 防災備蓄の充実・避難所への給水対策 19,687 千円【市民協働安全課】①

備蓄食料品の入れ替え購入に加え、要配慮者・女性・子どもに配慮した備蓄品の追加及び簡易トイレなどの備蓄資機材の充実を図る。飲料水の供給が不能となった場合の応急用資機材として、給水に必要な簡易給水タンクの購入などにより避難所への給水対策を進める。(県費 500 千円)

防災行政無線デジタル整備工事(牛牧小校区5局、穂積小校区5局) 58,929 千円

【市民協働安全課】①

防災施設の充実を図るために、市内全域の防災行政無線の子局のデジタル化を計画的に整備する。(市債 58,900 千円)

防災士養成講座委託料 3,190 千円【市民協働安全課】①

地域防災力の要となる防災リーダー等の人材育成を図り、地域の組織体制を強化していく。

地域振興組織補助金 14,999 千円【市民協働安全課】①④

まちづくり基本条例に基づき、地域社会における自治意識を醸成し、住民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、各校区別に生涯学習、防災、福祉活動を通じた地域コミュニティの充実及び活性化を図るために交付する。

総務部

瑞穂市議会議員選挙費 22,634 千円【総務課】

任期満了に伴う瑞穂市議会議員選挙を執行する事業

岐阜県知事選挙費 18,676 千円【総務課】

任期満了に伴う岐阜県知事選挙を執行する事業(県費 18,676 千円)

拡充**庁舎建設基金積立事業 300,000 千円【財務情報課】**

令和 14 年の供用を目指して令和 6 年度からは 3 億円を基金に積み立てる。

拡充**電気自動車導入事業 2,565 千円【財務情報課】**

地球温暖化対策として、脱炭素化事業債を活用し、クリーンエネルギー自動車を導入する。

(市債 2,300 千円)

市民部

新規**平成改製原附票データセットアップ事業 8,910 千円【市民課】**

戸籍の電算化に伴い、電算化以前に作成された戸籍の附票を紙のまま保存し証明発行していたことから、長期間の保存を可能とするため電子データによる保存へ切り替えるもの。

コンビニ交付サービス導入推進事業 10,503 千円【市民課】

市民の利便性の向上と庁舎窓口の混雑緩和を図るため、マイナンバーカードを活用した住民サービス向上の一環として、コンビニエンスストア等に設置された複合機にて住民票の写し等を発行するサービスを推進する。(手数料 3,521 千円)

健康福祉部

自立支援給付事業費 921,242 千円【福祉生活課】③

障がい者（18歳以上）の方が、身近な場所等において必要な日常生活又は社会生活を送るために支援を行なうため、介護、訓練、相談等のサービスの給付を行う。

(国庫 459,824 千円、県費 229,912 千円)

障害児通所支援事業費 453,999 千円【福祉生活課】③

障がい児（18歳未満）の方やその保護者の方が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、共生できる社会を実現するため、社会生活及び日常生活を営むための相談支援、通所サービスの給付を行う。(国庫 226,357 千円、県費 113,178 千円)

生活保護受給事業費 509,556 千円【福祉生活課】③

生活保護法に基づき、生活困窮者に対し困窮の程度に応じ必要な保護を実施し、最低限度の生活を保障するとともにその自立を支援する。(国庫 382,166 千円、県費 1 千円、諸収入 2 千円)

新規 こども家庭センター事業 21,985 千円【子ども支援課】③

令和6年度より子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を適切に実施する子ども家庭総合支援拠点事業と、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築するために、妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、健康の保持及び増進の包括的な支援を行う子育て世代包括支援センター事業の各々の機能を引き続き活かしながら、より一体的な組織として子育て家庭に対する相談支援、家庭支援を「こども家庭センター」として実施する。

子育てに関する行政サービス情報を発信するアプリや、産前産後時の家庭の育児や家事を訪問等によりサポートする事業も新たに開始する。(国庫 9,398 千円、県費 2,470 千円、ふるさと基金 1,000 千円)

新規 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 4,095 千円

【地域福祉高齢課】③

生活習慣病等の重症化予防と、在宅で自立した生活を送る高齢者の増加を目標として、後期高齢者医療制度の被保険者に対して通いの場等への積極的な関与と個別的支援を行う。
(諸収入 1,794 千円)

生活支援体制整備事業 15,340 千円【地域福祉高齢課】③

地域の福祉課題を洗い出し、日常生活の支援体制の充実及び高齢者の社会参加の推進を図るため、小学校区ごとに生活支援コーディネーターを配置する。(諸収入 15,340 千円)

ねんりんピック岐阜 2025 運営事業 900 千円【地域福祉高齢課】③

令和7年開催される第 37 回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜 2025)において、市ではソフトテニスといきいきオレンジピクス体操を実施する。

新規 特定不妊治療費（先進医療）助成事業 2,500 千円 【健康推進課】③

令和 4 年 4 月 1 日より不妊治療が保険適用され、市では、少子化対策の一環として、現行の「瑞穂市特定不妊治療費助成事業」を廃止し、保険診療の特定不妊治療と併用して実施された先進医療にかかった費用を助成する。

拡充 糖尿病対策・慢性腎臓病対策事業 785 千円【健康推進課】**市**③

糖尿病や慢性腎臓病（CKD）予防対策の充実を図るため、健康教育委託事業に血糖分析アドバイスサービスを新たに導入する。他、医療機関への受診勧奨・保健指導を計画的に実施する。

— 都市整備部 —

牛牧排水機場改修事業 110,000 千円【都市開発課】①

近年の激甚化・頻発化する自然災害から市街地の安全を確保するため、国が実施する犀川遊水地事業にあわせて牛牧排水機場の整備を委託する。(市債 110,000 千円)

(仮称) 美江寺歩道橋第 1 期整備事業 80,085 千円【都市開発課】②○

歩行者等の安全確保を図るため、国の社会資本整備総合交付金事業を活用し、一級河川犀川に架かる美江寺橋に併設する歩道橋の整備を行う。(国庫 36,000 千円、市債 32,400 千円、公共施設整備基金 10,000 千円)

祖父江市道 5-1184 号線歩道整備工事 38,318 千円【都市開発課】②○

国の社会資本整備総合交付金事業を活用し、指定通学路となっている市道の歩道整備を行い、児童の安全確保を図る。(国庫 19,159 千円、市債 17,200 千円)

JR穂積駅周辺整備事業 60,500 千円【穂積駅圏域拠点整備課】市②○

JR穂積駅周辺の魅力向上や多様な課題に対応するため、「瑞穂市JR穂積駅周辺整備基本計画」に基づき、駅南地区の土地区画整理事業の実施に向けた都市計画決定の手続きや地権者協議会での計画検討等を計画的に進める。(ふるさと基金 60,000 千円)

別府交差点改良事業（継続事業） 48,388 千円【穂積駅圏域拠点整備課】市②○

主要地方道北方多度線の別府交差点を変則五差路から四差路の形状へと改良することにより、円滑な道路交通や歩行者等の安全性の向上を図る。(国庫 25,025 千円 市債 18,400 千円)

交通安全施設工事（区画線、道路反射鏡、注意看板等） 17,630 千円【都市管理課】

①○

安全な道路環境を維持するため、区画線や道路反射鏡の更新を実施する。

新規 街路灯等LED取替工事 126,113 千円【都市管理課】市②○

地球温暖化対策の脱炭素に向けた取組みとして、既設街路灯等の灯具をLEDに更新する。(市債 113,500 千円)

水路転落防止柵工事 9,180 千円【都市管理課】①○

生活道路の安全性の向上のため、小中学校の指定通学路や宅地開発が進んでいる地域に水路転落防止柵の設置を実施する。

橋りょう長寿命化事業 40,590 千円【都市管理課】②

橋りょう長寿命化計画に基づき1橋修繕工事を実施するとともに、市内にある2m以上の橋りょう598橋のうち120橋について点検を実施する。(国庫 20,570千円 市債 7,900千円)

土地改良施設維持管理事業費 30,497 千円【商工農政観光課】⑤

土地改良施設維持管理適正化事業を活用して、揚水機場等の土地改良施設の更新や、今後の更新に向けた資金拠出等を行う。令和6年度は、東只越揚水機場、野白第2揚水機場の整備補修を行う。(県費30千円、諸収入15,165千円)

商工業振興事業費 20,000 千円【商工農政観光課】⑤

商工業の振興のため、商工会の事業支援のほか、企業立地促進のための工場等設置奨励金、中小企業の活動の資金供給のための中小企業融資利子補給補助金を実施する。(県費96千円)

地域振興券事業費 8,538 千円【商工農政観光課】⑤⑥

市民に給付する報償金等を、市内店舗の利用に限定した地域振興券(かきりん振興券)で交付し、地域経済の活性化と消費喚起を図る。地域振興券は購入を希望する自治会や団体などにも等価販売している。(諸収入7,500千円)

環境水道部

塵芥処理費（委託費等） 755,014 千円【環境課】⑥⑦

廃棄物の適正処理やリサイクルのため、分別収集や空き容器自動回収機を運用し、廃棄物の収集・運搬・処理を行う。

(使用料10千円、手数料95,200千円、寄附金80千円、諸収入27,424千円)

巣南庁舎管理部

新規 巣南庁舎電灯設備改修（LED化）事業 39,600 千円【市民窓口課】⑧

新規 EV充電用充電器設置事業 750 千円【市民窓口課】⑧

地球温暖化対策として、脱炭素化事業債を活用し、巣南庁舎内照明器具のLED化並びにクリーンエネルギー自動車の導入に対応するためEV充電用充電器を設置する。(市債36,200千円)

— 教育委員会 —

拡充 保育所LED照明更新（保育施設整備費）25,300千円【教育総務課】④

保育環境の改善と、脱炭素社会に向けた環境負荷削減の取組みとして保育施設の照明をLED照明に更新する。（市債 22,700 千円）

中学校校務用パソコン買替（中学校管理運営費）56,056千円【教育総務課】④

校務用パソコンのソフトウェアが令和 7 年にサポート切れとなり、端末自体も多くが購入から 5 年以上経過していることから、安全で確実な業務のため、買替えを行う。

新規 中学校体育館空調設備の整備 360,855千円【教育総務課】④

災害発生時における指定緊急避難場所の防災機能強化対策において年々その必要性が高まってきているため、市内全ての中学校体育館に空調設備を整備する。（市債 360,800 千円）

いじめ未然防止教育推進事業 3,955千円【学校教育課】④

「いじめ防止対策推進法」（平成 25 年 9 月施行）及び「瑞穂市いじめ未然防止対策に関する条例」（令和 5 年 3 月制定）を踏まえて実施する「瑞穂市いじめ未然防止教育推進事業」の一環として、「いじめの未然防止、望ましい人間関係づくり」を目的として、小学 3 年から中学 3 年を対象とした学級集団アンケートを実施する。さらに、アンケート実施後に講師を招き、結果の分析方法、学級経営や個に応じた支援について学び、指導に生かす。

拡充 教育相談事業（不登校対策） 11,799千円【学校教育課】④

市内に年間 30 日以上欠席をする児童・生徒が、小学校で 50 名ほど、中学校で 100 名ほどおり、それらの児童・生徒のうち毎年 10 名程度が市教育支援センターに通室している。将来、社会的に自立する力を受けられるように、学習支援や生活支援、カウンセリング等を学校と協力しながら行っている。

令和 6 年度より学校（穂積地区）の校内教育支援センターに、教育相談員 2 名を配置する。

英語教育の推進 50,754千円【学校教育課】

グローバル化に対応できる豊かな語学力やコミュニケーション能力、異文化を理解する力を身に付けた人材を育成するため英語教育推進事業を実施し、外国語教育の充実を図る。学校に 10 名の外国人英語指導助手（ALT）を配置し、より質の高い授業を実施するとともに、保育所・幼稚園にも派遣することにより、子どもたちの国際感覚や異文化理解の向上を図る。他にも英検 IBA の実施や、（公財）日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の検定料の一部助成を行う。

新規 水泳指導委託事業（生津小学校） 669千円【学校教育課】④

小中学校プール施設も老朽化が進み、7つの小学校の内5校がプール施設の築年数が40年を超える状況である。これまで、「プールサイドの補修工事」「給水ポンプ・配管工事」「プール棟の建設」「ろ過装置の修理」等を実施してきた。今後、薬品や水道代等の必要な経費に加え、多額な維持管理費が必要となる状況も危惧される。そこで、民間企業に小学校の水泳指導を委託することで、プール施設の老朽化や維持費等の問題が解消され、さらには「インストラクターによる専門的な指導を受けることができる」「屋内プールを使用するため計画的に学習ができる」「プール管理の学校負担が解消される」などの利点もあり、児童の学力の向上や教員の負担軽減も期待できる。

拡充 私立保育所補助金（公私連携型保育施設を含む） 455,563千円

【幼児教育課】④▽

私立保育所等の管理運営に寄与し、児童福祉の推進を図るために交付する私立保育所等補助金や施設整備に係る私立保育所施設整備補助金を交付する。

市内の8つの私立保育施設等への各事業運営のための補助金の他、令和6年度は、保育所整備計画に基づく牛牧第1保育所の公私連携型保育施設への移行に伴う施設整備の補助金について計上している。（国庫 330,175千円、県費 17,096千円）

新規 保育業務支援システム構築（保育所ICT化） 49,988千円【幼児教育課】

④▽

保護者アプリを活用した緊急連絡や連絡帳で保護者の負担軽減を図る。また、タブレット端末による登降園管理や子どもの発達記録等の作成を電子化することで、保育士が子どもと向き合う時間を増やし、働きがいの向上につなげる。（国庫 24,993千円）

新規 地域クラブ活動の推進 16,598千円【生涯学習課】④

令和7年度までを目途に、学校部活動の教育的意義や役割を継承・発展させながら、休日の部活動を地域クラブ活動へ移行する。

地域クラブ活動は、地域において、生涯にわたってスポーツ・文化等に親しむことができる土台となるものであり、市の実情に応じた持続可能で多様な環境の整備を進め、活動の機会を確保する必要がある。「地域の子どもたちは、地域で育てる」「子どもに軸足を置いた地域クラブ活動」の実現を目指し、持続可能な運営体制を確立する。（県費 13,400千円、諸収入 3,150千円）

新規 「清流の国ぎふ」文化祭 2024 の開催 6,502千円【生涯学習課】④

令和6年度は、岐阜県が第39回国民文化祭、第24回全国障害者芸術・文化祭の開催県となり、「清流の国ぎふ」文化祭2024を、「ともに・つなぐ・みらいへ～清流文化の創造～」のキャッチフレーズで実施する。

市では実行委員会において、「将棋」をテーマとした全国規模の文化団体等による各種文化活動

を発表、共演、交流する事業を実施する。全国文化交流事業として「将棋フェスティバル in 瑞穂」を開催する。(財産収入 700 千円、ふるさと応援基金 5,000 千円)

中山道まちづくり基本構想推進事業（地方創生事業） 4,880 千円【生涯学習課】

市④▽

中山道大月多目的広場を地方創生の拠点として、中山道沿線の主要施設（小簾紅園・美江寺宿）をつなぎ、賑わいを創出する。基本構想推進及び社会実験を実施する。(国庫 1,890 千円)

生涯学習施設等改修事業（各施設管理費） 260,105 千円【生涯学習課】④

生涯学習施設維持管理計画に基づき、ココロかさなるCCNセンター（総合センター）サンシャインホールの座席起立システム修繕、市民センターの電気設備改修、巣南公民館多目的ホールの音響設備修繕、西ふれあい広場の高木強剪定など、各施設の改修等を実施する。

拡充　瑞穂大学健幸学部の講義の充実・拡大 3,039 千円【生涯学習課】▽

「人生100年時代」が到来するなか、高齢者が健康で、生きがいをもち、生涯現役で活躍できる社会の実現が重要となっている。

急激に変化する社会情勢を理解し、社会的役割を担う存在であることを認識し、地域社会に参画・貢献する一員であり続けられるよう講義内容を創意工夫し、さらなる充実・拡大を図る。